

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	12,066	28.4	1,152	4.5	908	5.2
14 年 9 月中間期	16,853	0.1	1,205	53.1	864	103.3
15 年 3 月期	28,185		1,862		1,125	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	270	64.9	3.	75
14 年 9 月中間期	769		10.	67
15 年 3 月期	449		6.	23

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 72,104,109 株 14 年 9 月中間期 72,150,806 株 15 年 3 月期 72,136,511 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0. 00	—
14 年 9 月中間期	0. 00	—
15 年 3 月期	—	2. 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	65,388	13,922	21.3	193. 11
14 年 9 月中間期	70,409	13,324	18.9	184. 70
15 年 3 月期	63,513	12,967	20.4	179. 83

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 72,097,818 株 14 年 9 月中間期 72,145,469 株 15 年 3 月期 72,108,322 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 384,094 株 14 年 9 月中間期 336,443 株 15 年 3 月期 373,590 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,140	1,080	430	3. 00	3. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円93銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	6,500	10.0	10,172	14.4	4,864	7.7
現金及び預金	2,718		1,658		1,775	
受取手形	96		330		95	
売掛金	900		2,058		1,267	
有価証券	24		19		87	
商品・製品	61		265		60	
販売用不動産	147		425		259	
仕掛品			19			
原材料・貯蔵品	14		62		14	
前払費用	179		256		159	
未収入金	283		158		553	
短期貸付金	3,094		5,678		2,159	
その他	557		825		8	
貸倒引当金	1,579		1,588		1,577	
固 定 資 産	58,867	90.0	60,236	85.6	58,649	92.3
有形固定資産	49,009	74.9	50,665	72.0	49,181	77.4
建築物	15,773		16,709		15,973	
構築物	3,507		3,602		3,540	
機械及び装置	472		800		487	
車両運搬具	2		5		2	
工具、器具及び備品	236		241		240	
土地	29,008		29,287		28,934	
建設仮勘定	8		16		3	
無形固定資産	99	0.2	108	0.2	101	0.2
借地権	89		89		89	
ソフトウェア	1		10		3	
その他	8		9		8	
投資その他の資産	9,758	14.9	9,462	13.4	9,366	14.7
投資有価証券	6,040		5,799		4,767	
子会社株式	2,120		1,648		2,027	
出資金	370		370		370	
差入保証金	412		474		456	
長期貸付金	523		272		824	
その他	1,064		1,303		1,315	
貸倒引当金	773		406		396	
繰 延 資 産	20	0.0				
社債発行費	20					
資 産 合 計	65,388	100.0	70,409	100.0	63,513	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	28,663	43.8	35,594	50.6	30,623	48.2
支払手形	327		653		553	
買掛金	558		1,520		937	
短期借入金	25,699		31,283		27,587	
一年以内償還社債	320					
未払金	771		607		967	
未払法人税等	16		23		28	
未払費用	157		241		123	
預り金	105		116		194	
賞与引当金	110		151		224	
その他	596		995		5	
固定負債	22,802	34.9	21,490	30.5	19,923	31.4
社債	680					
長期借入金	17,474		17,009		15,695	
預り保証金	2,491		2,700		2,515	
繰延税金負債	613		96		46	
再評価に係る繰延税金負債	198		268		197	
役員退職慰労引当金	64		169		119	
債務保証損失引当金	1,245		1,245		1,245	
その他	35				102	
負債合計	51,466	78.7	57,084	81.1	50,546	79.6
(資本の部)						
資本金	10,221	15.6	10,221	14.5	10,221	16.1
資本剰余金	1,754	2.7	1,754	2.5	1,754	2.8
資本準備金	1,754		1,754		1,754	
利益剰余金	847	1.3	955	1.4	720	1.1
利益準備金	15					
中間(当期)末処分利益	832		955		720	
うち中間(当期)純利益	( 270 )		( 769 )		( 449 )	
土地再評価差額金	293	0.5	371	0.5	296	0.5
株式等評価差額金	862	1.3	73	0.1	29	0.0
自己株式	56	0.1	50	0.1	54	0.1
資本合計	13,922	21.3	13,324	18.9	12,967	20.4
負債・資本合計	65,388	100.0	70,409	100.0	63,513	100.0

(注) (当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)  
 有形固定資産の減価償却累計額 19,220 百万円 20,678 百万円 18,653 百万円  
 保証債務残高 3,564 4,130 3,828  
 受取手形割引高 98 651 140

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,066	100.0	16,853	100.0	28,185	100.0
売 上 原 価	9,890	82.0	14,188	84.2	23,909	84.8
売 上 総 利 益	2,176	18.0	2,665	15.8	4,275	15.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,024	8.5	1,459	8.6	2,413	8.6
営 業 利 益	1,152	9.5	1,205	7.2	1,862	6.6
営 業 外 収 益	188	1.6	155	0.9	222	0.8
受 取 利 息	27		27		61	
受 取 配 当 金	157		80		99	
そ の 他	4		47		62	
営 業 外 費 用	432	3.6	497	3.0	959	3.4
支 払 利 息	414		443		872	
そ の 他	18		53		86	
経 常 利 益	908	7.5	864	5.1	1,125	4.0
特 別 利 益	40	0.4	20	0.1	194	0.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		20		151	
固 定 資 産 売 却 益	20				2	
そ の 他 の 特 別 利 益					41	
特 別 損 失	652	5.4	94	0.5	1,165	4.1
固 定 資 産 売 却 除 却 損	86		23		107	
販 売 用 不 動 産 除 却 損					59	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			51		905	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	545					
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	7		14		21	
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	13		5		38	
そ の 他					32	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	296	2.5	790	4.7	154	0.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26	0.3	12	0.1	295	1.1
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	8	0.0	0	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	270	2.2	769	4.6	449	1.6
前 期 繰 越 利 益	560					
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1		185		270	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	832		955		720	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

- 満期保有目的の債券 ---- 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ---- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ---- 総平均法による原価法

デリバティブ ---- 時価法

#### た な 卸 資 産

- 商 品 ・ 貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法
- 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 --- スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
- 無 形 固 定 資 産 --- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 --- 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

- リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 6. 消費税等の処理方法

- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 7. 連結納税制度の適用

- 連結納税制度を適用しております。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械及び装置	685	313	372	1,035	434	600	685	275	409
工具、器具及び備品	235	108	126	262	105	157	239	114	125
その他	251	61	190	161	72	89	109	47	61
合計	1,171	482	688	1,458	611	847	1,034	438	596

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	181 百万円	196 百万円	150 百万円
1年超	563 百万円	678 百万円	502 百万円
合計	745 百万円	875 百万円	653 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	86 百万円	107 百万円	186 百万円
減価償却費相当額	80 百万円	97 百万円	170 百万円
支払利息相当額	7 百万円	10 百万円	17 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	218	228	9	220	238	17	220	175	45

## 部門別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

部 門	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
観 光 事 業 部 門	6,509	53.9	6,247	37.1	11,115	39.4
スパリゾートハワイアンズ	5,863	48.7	5,690	33.8	10,030	35.6
ホテルクレスト札幌	260	2.1	251	1.5	459	1.6
クレストヒルズゴルフ倶楽部	386	3.1	305	1.8	625	2.2
燃 料 商 事 部 門	4,885	40.5	4,719	28.0	9,846	34.9
開 発 事 業 部 門	671	5.6	540	3.2	1,877	6.7
包 装 事 業 部 門	-	-	3,036	18.0	3,036	10.8
P C 事 業 事 業 部 門	-	-	2,309	13.7	2,309	8.2
合 計	12,066	100.0	16,853	100.0	28,185	100.0